



# 食料産業レター

食・「食を生み出す農山漁村の資源や環境」に携わる方のために

2015年 9月臨時号

発行日 9月2日

発行者 農林水産省

食料産業局

「食料産業レター」は、食料産業行政が目指す方向性や、具体的な施策、新たなビジネスの種等に関する情報を継続的に提供していきます。同時に、皆様からも、「食料産業レター」の内容や食料産業行政へのご意見を頂戴しながら、双方向での情報交換ができるツールとして育てていきたいと考えております。

## 平成28年度予算概算要求の概要

8月31日、農林水産省は、平成28年度予算の概算要求を提出しました。食料産業局関係の要求の主なポイントは次のとおりです。〔 〕内は前年度予算額

### (1) 6次産業化等による農林水産物・食品の高付加価値化等の推進

農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、農林漁業成長産業化ファンドを積極的に活用するなど多様な異業種との連携強化による6次産業化の取組等を支援します。

#### 1) 農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用

農林漁業成長産業化ファンドを通じて、農林漁業者が主体となって流通・加工業者等と連携して取り組む6次産業化の事業活動に対し、出資等による支援を実施します。

【出資枠150億円 貸付枠50億円】

#### 2) 6次産業化支援対策

##### ア 6次産業化ネットワーク活動交付金

農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、地域の創意工夫を生かしながら、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備等の取組及び市町村の6次産業化戦略・構想に沿って行う地域ぐるみの6次産業化の取組を支援します。

【25.3億円〔23.3億円〕】

##### ア) 6次産業化戦略・構想の策定

都道府県及び市町村段階に、行政、農林漁業、商工、金融機関等の関係機関で構成される6次産業化・地産地消推進協議会を設置し、6次産業化戦略・構想を策定・更新する取組を支援します。

##### イ) 6次産業化プランナーの配置

都道府県段階に6次産業化プランナーを配置し、農林漁業者等による6次産業化の事業計画の作成等を支援する体制を整備します。

##### ロ) 6次産業化に取り組む人材育成研修の支援

都道府県または市町村段階で、6次産業化に取り組む人材を育成するために行う、経営、マーケティング、資金調達などに必要な知見を得るための研修や6次産業化事業体等へのインターンシップ研修の取組を支援します。

##### ハ) 加工適性のある作物の導入支援

農林漁業者が新商品開発に向けて行う、加工適性のある作物を導入する際の技術習得、試験栽培等の取組を支援します。

##### ニ) 新商品開発・販路開拓、加工販売施設整備等の支援

農林漁業者等による新商品の開発・販路開拓を支援します。また、6次産業化・地産地消法等の認定者による融資を活用した加工・販売施設等整備を支援します。

## (カ) 地域ぐるみでの6次産業化の支援

市町村の6次産業化戦略・構想に沿って市町村等が行う、新技術の実証、新商品の開発（学校給食等のメニュー開発、インバウンド等需要向け新商品の開発、新しい介護食品の開発等）、販路開拓（学校給食等の地場食材利用拡大、直売所の多様な販売等）等の取組、新商品開発に用いる加工機械等の整備を支援します。

### イ 6次産業化サポート事業

6次産業化に取り組む農林漁業者等の事業を総合的にサポートするため、主に以下の取組を実施します。

【3.7億円〔3.2億円〕】

#### (ア) 広域で6次産業化に取り組む事業者向けの支援

広域で6次産業化に取り組む農林漁業者等の各種相談に対応するため、6次産業化中央サポートセンターによる6次産業化プランナーの選定・派遣を支援します。

#### (イ) 商談会等開催支援

6次産業化事業者の販路拡大のため、広域の商談会等の開催を支援します。

（参考）平成27年度の開催場所・時期

- ・青森市（11/10）
- ・名古屋市（1/25～26）
- ・鹿児島市（10/20～21）

#### (ウ) 6次産業化ネットワーク活動の全国的な推進・情報提供支援

地域のモデルとなる6次産業化ネットワーク活動を全国的に展開していくため、情報交換会の開催や優良事例の収集・分析、実施モデルの作成、情報誌（6チャンネル）の発行等を実施します。

#### (エ) 6次産業化・新産業の創出促進

農林漁業者と異業種とが連携して行う、市場ニーズに即した新商品や新たなサービスを創出するための事業化可能性調査を支援します。

## (オ) 地場産食材を活用した栄養改善等の取組の推進

地場産食材を活用した栄養改善のための事業者の取組等を推進するために行う、優良事例の収集、研修会の開催、実態調査等を支援します。

### 6次産業化サポート事業のうち6次産業化促進技術対策事業

新たな食品の機能性表示の導入等を活かした商品開発に必要な技術課題解決のため、相談会やセミナーの開催や機能性食品の研究者等のデータベースの整備等により、6次産業化の規模拡大に貢献します。

【0.3億円〔0.2億円〕】

### 6次産業化サポート事業のうち 6次産業化・新産業創出促進事業

魅力的な地域資源を活用した新商品・サービスを創出するための事業化可能性調査、市町村等の地域ぐるみで行う6次産業化に必要な新技術の実証等を支援します。

【0.6億円〔0.6億円〕】

### 6次産業化サポート事業のうち食材開拓フェア等開催支援

広域的に利用が進んでいない地域食材を開拓し、利用促進するための産地懇談会や都市部において紹介するフェアの開催を支援します。

【0.1億円〔0.1億円〕】

### 6次産業化サポート事業のうち国産食材利活用情報提供支援

利用が進んでいない地域食材の事例を調査し、産地・食材加工情報等を取りまとめ、食材需要者等に向けて情報提供を行う取組を支援します。

【0.1億円〔0.1億円〕】

## (2) 地理的表示等の知的財産の保護・活用

知的財産の保護・活用により、農林水産業の成長産業化を推進するため、地理的表示保護制度の登録や活用、農業ICTの標準化の推進、種苗産業の海外展開、植物新品種の保護活動等を支援します。

### 1) 地理的表示等活用総合対策事業【新規】

地理的表示（GI）の普及や登録申請を支援するサポートデスクの整備、GIを活用した地域ブランド化とビジネス化の支援、海外における知的財産の侵害対策強化等の取組を推進します。

【1.7億円〔－〕】

### 2) 農業ICT標準化推進事業【新規】

ICT化が進む農業生産におけるデータの活用を円滑にし、農林水産業・食品産業の競争力強化を図るため、農業分野のICT規格の国際標準化を推進します。

【0.2億円〔－〕】

### 3) 種苗産業海外展開促進事業

種苗の海外展開を促進するため、国内における種子検査体制の強化、DNA品種識別技術の開発による侵害対策等に向けた取組を推進します。

【0.3億円〔0.1億円〕】

### 4) 東アジアにおける植物品種の保護強化・活用促進委託事業

東アジアにおける品種保護制度の整備・充実を促進するための協力活動を推進します。

【0.4億円〔0.4億円〕】

### 5) アセアン諸国の大学と連携した人材育成促進事業

アセアン諸国主要大学に寄附講座を開設し、民間企業からの講師派遣による食品加工・流通等について教育することを通じ、日本の食産業の担い手育成、海外展開の拠点形成を支援します。

【0.9億円〔0.8億円〕】



## （３）「和食」の保護・継承、食育・地産地消等の推進

ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」の保護・継承のための普及活動、全国レベル・地域レベルでの食育活動、地域の食を日常の食生活に取り入れてもらうための活動等の支援による国産農林水産物・食品の消費拡大を推進します。

### 1) 食文化発信による海外需要フロンティア開拓加速化事業【新規】

日本食・食文化の魅力発信による海外の食市場の開拓を加速化するため、海外における日本食・食文化の理解の深化を図るとともに、日本産食材を積極的に活用する海外レストランとの連携やネットワーク化を支援します。

【12.1億円〔－〕】



### 2) 「和食」と地域食文化継承推進事業【新規】

「和食」の保護・継承を図るため、効果的な時機を捉え「和食」の普及活動や情報発信を実施するとともに、地域の食文化の魅力の再発見につながる取組を支援します。

【2.1億円〔－〕】



#### <各省との連携>

文部科学省と連携し、文化振興及び学校における食育の取組を通じて、「和食」文化の保護・継承を連携して推進。

### 3) 日本の食消費拡大国民運動推進事業【新規】

国産農林水産物の消費拡大を推進するため、教育ファームの取組や学校給食等と連携した地産地消の取組を促進するとともに、国産農林水産物の消費拡大に向けた国民運動を展開します。

【7.6億円〔－〕】

### 4) 食によるインバウンド対応推進事業【新規】

日本食・食文化への関心の高まりや農林水産物・食品の輸出増大をインバウンドにつなげ、それが更に日本の食材の評価を高めるといった好循環を構築するため、地域の食の魅力を発信する基盤づくりを支援するとともに、訪日外国人に日本の食を楽しんでもらうための環境整備を推進します。

【1.4億円〔－〕】

### 5) サービス産業イノベーション推進事業【新規】

外食・中食産業の生産性向上を図るため、生産性向上の推進を啓発・普及する研修会や異業種交流会等を実施するとともに、ICT・ロボット技術の導入、業務の共同化等のモデル的な取組を支援します。

【2.0億円〔－〕】



#### <各省との連携>

厚生労働省所管の生活衛生施策とも連携して生産性向上の取組を推進。

### 6) 健康な食生活を支える地域・産業づくり推進事業【新規】

機能性表示食品制度等を活用して健康関連の食市場を開拓するため、地域の食の健康都市づくりや食育の推進に関する取組を支援するとともに、制度活用ノウハウ等の情報提供など、機能性表示制度等を活用促進のための環境整備を支援します。

【5.3億円〔－〕】

### 7) 食料品アクセス環境改善対策事業

食料品アクセス環境の改善に向け、食品流通業者と地域の関係者が一体となって継続的な取組が行える仕組み作りを支援します。

【0.1億円〔0.1億円〕】

### 8) 食品サプライチェーン強靱化総合対策事業

首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害時においても、食品流通に係る事業を継続もしくは早期に回復させることを目的とした食品産業事業者等による連携・協力体制の構築を促進するための支援をします。

【0.2億円〔0.2億円〕】

## (4) 輸出の拡大などグローバルな「食市場」の獲得

「国別・品目別輸出戦略」の着実な実施に向け、輸出戦略実行委員会を司令塔とし、品目別輸出団体や日本貿易振興機構（JETRO）を通じたオールジャパンでの輸出促進体制の下で、国産農林水産物・食品の輸出を促進します。

#### 1) 輸出戦略実行事業

「国別・品目別輸出戦略」の着実な実施に向け、輸出戦略実行委員会を司令塔として、輸出関連事業者等の参加の下、主要な品目ごとの輸出拡大方針を作成し、実効性のある産地間調整やマーケティング戦略を推進します。

【1.5億円〔1.5億円〕】



#### <各省との連携>

内閣官房、外務省、国税庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省及び観光庁と連携し、「国別・品目別輸出戦略」に沿ったオールジャパンでの取組を推進するため、輸出戦略実行委員会を設置し、議論。

#### 2) 輸出戦略の実行に向けた輸出促進体制の強化

主要な品目ごとの輸出拡大方針に沿って、品目別輸出団体が中心となって実行するジャパン・ブランドを掲げた輸出促進の取組、産地間連携の促進、輸出環境整備と併せた地域の取組等を支援します。また、諸外国の輸入規制の緩和・撤廃等の輸出環境整備のために必要な情報・データの収集等を行ないます。

【13.5億円〔9.1億円〕】



### 3) 輸出総合サポートプロジェクト

事業者発掘から商談支援、海外見本市の出展支援、品目別輸出団体の活動支援、マーケティング拠点の設置支援、ハラル等の新たな課題に対応したセミナーの開催支援等、JETROを通じ、輸出に取り組む事業者に対し、継続的かつ一貫したビジネスサポート体制を強化します。

【15.7億円〔13.8億円〕】



#### <各省との連携>

外務省、経済産業省と連携して、新興市場開拓に向けて、在外公館等とも連携してテストマーケティングを実施。JETRO等と連携しながら、事業者発掘から商談支援までの総合的なビジネスサポート体制を強化。

### 4) グローバル・フードバリューチェーン戦略の推進

食産業の海外展開に向け、官民協議会等を活用し、先進国も含めた有望な国・地域におけるフードバリューチェーン構築のための調査・取組を支援します。

【2.0億円〔1.5億円〕】

### 5) 食品産業グローバル展開インフラ整備事業

食品産業の海外展開のための取組や現地での様々な課題解決のための関係者の取組等を支援します。また、海外の食品ビジネスに精通した人材の確保・活用等を支援します。

【1.0億円〔1.0億円〕】



#### <各省との連携>

経済産業省所管のクール・ジャパン推進機構と連携して食産業のグローバル展開を推進。

### 6) 輸出対応型施設の整備

#### ア 水産物の施設整備の支援

##### (ア) 水産物輸出倍増環境整備対策事業

HACCP認定を促進するため、水産加工施設の改修整備、海域等モニタリング等への支援や水産庁による対EU・HACCP認定体制の充実を図ります。

【17.7億円〔3.2億円〕】

##### (イ) 輸出戦略漁港における高度衛生管理対策の推進

国産水産物の消費・輸出拡大を図るため、水揚げから荷捌き、出荷の過程で輸出先国のHACCP基準等を満たす荷捌き所や岸壁等の整備を推進します。

【156.4億円〔114.4億円〕】

#### イ 青果物・食肉関連の施設整備の支援 (強い農業づくり交付金で実施)

輸出青果物の長期保存が可能な低温貯蔵施設や米国、EU等向けの牛肉輸出に対応した食肉処理施設等の整備を支援します。

【優先枠30.0億円〔20.0億円〕】

### 7) 輸出促進に資する動植物防疫体制の整備

輸出促進に必要となる家畜疾病に関する対策の実施及び国内病害虫の情報収集や新たな検疫措置の確立等を支援します。また、輸出検疫情報の提供等により、国産農畜産物の輸出や訪日外国人によるお土産としての持ち帰りを促進します。

【5.3億円〔4.2億円〕】

### 8) 日本発食品安全管理規格・認証スキーム等の推進【新規】

#### ア 日本発食品安全管理規格策定推進事業

日本発の食品安全管理規格・認証スキーム等を推進するため、検討会の開催や調査、普及のための説明会・研修等を支援するとともに、規格・認証スキーム等を国際的に普及させていくため、国際機関や他国との連携・調整、海外への情報発信等を支援します。

【0.9億円〔－〕】



#### <各省との連携>

厚生労働省と連携して、規格・認証スキーム等の推進に当たって国内規制との整合性の観点から連携し、国内の食品安全の向上を推進。

#### イ 生産システム革新推進事業

##### GAP体制強化・供給拡大事業

日本の農業者が取り組みやすい日本発の輸出用GAPを策定するため、検討会の開催や国内外の実態調査及び国際規格化に向けた関係者との調整等を支援します。

【0.7億円〔－〕】

## (5) 国際農産物等市場構想推進事業

国際空港近辺における卸売市場の輸出拠点化を推進するため、青果物・花き等について品質を保持してスピーディーに輸出する手法等の調査と拠点化構想の策定を支援します。

### 1) 国際農産物等市場推進計画策定事業

国際空港近辺の卸売市場から国産農林水産物を輸出する構想（国際農産物等市場構想）を実現し、輸出拠点化を推進するため、当該市場における海外バイヤーの買付け等の動向を踏まえた国際農林水産物の輸出に向けた調査及び推進計画の策定を支援します。また、輸出促進の取組をさらに推進するため、配送・在庫管理・トレーサビリティ等の物流管理システムの構想等の実証調査を支援します。  
【1.8億円〔0.4億円〕】

### 2) 卸売市場輸出対応型品質管理高度化支援事業

卸売業者または仲卸業者等が、輸出にも対応可能なHACCP対応等高度な品質管理機能を有する設備等を市場内外の倉庫等にリース方式により設置する取組を支援します。  
【0.2億円〔0.2億円〕】



## (6) 食品リサイクル促進等総合対策事業

製造業者・卸売業者・小売業者等による食品ロス削減のための取組と併せて、リサイクルが低迷している小売業・外食産業における食品廃棄物等の再生利用の取組等を促進します。

### 1) 食品ロス削減国民運動の展開

食品関連事業者による商慣習の見直し等の食品ロス削減に向けた取組について、その効果や実施に当たってのポイント等を分析・整理し、他の事業者による食品ロス削減の実践を促す取組やフードバンク活動を行う団体が食品関連事業者からの信頼を向上させ食品の受入量拡大を図る取組等を支援します。  
【0.3億円〔0.4億円〕】



ろすのん

〔食品ロス削減国民運動  
キャラクター〕



NO-FOODLOSS PROJECT

#### ◆フードバンク活動とは

包装の印字ミスなど、食品の品質には問題ないが、通常の販売が困難な食品をNPO法人等が食品メーカー等から引き取り、福祉施設等へ無償提供するボランティア活動

### 2) 食品流通の川下における食品廃棄物の再生利用等の促進

食品小売業者や外食事業者が、再生利用事業者、農業者と連携して、食品廃棄物のメタン化及びメタン発酵消化液の肥料利用を行うための取組を支援します。  
また、収集運搬の効率化や新たな技術の導入等による再生利用、減量の効果等を分析・整理し、普及する取組を支援します。  
【0.3億円〔0.3億円〕】



#### <各省との連携>

「食品ロス削減関係者省庁等連絡会議」を構成する6府省（消費者庁、内閣府、文科省、農水省、経産省、環境省）が連携し、官民をあげて食品ロス削減国民運動（NO-FOODLOSS PROJECT）を展開。



#### ◆メタン発酵消化液とは

有機物をメタン発酵処理し、バイオガスをとった後に残る肥料成分を多く含む液体

## (7) 農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策

地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組を推進し、そのメリットを地域に還元させることを通じて、地域の農林漁業の発展を促進します。

### 1) 農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業

#### ア 事業化推進事業

発電事業に意欲を有する農林漁業者やその組織する団体（農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、土地改良区等）が行う事業構想の作成、導入可能性調査、地域の合意形成、事業体の立ち上げ、資金計画の作成等の取組を支援します。

【0.7億円〔1.7億円〕】

#### イ 事業化サポート事業

発電技術・法令・制度等を習得するための研修会や個別相談の実施など事業構想から運転開始に至るまでに必要なサポート、課題の克服方法等の共有を図るためのワークショップの開催等を通じ、再生可能エネルギーを活用して農山漁村の活性化に取り組もうとする者にとっての共通のプラットフォームの構築を支援します。

【0.3億円〔0.3億円〕】

### 2) 農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業【新規】

農林漁業を中心とした地域内のエネルギー需給バランス調整システムの導入可能性調査、再生可能エネルギー設備の導入の検討、地域主体の小売電気事業者の設立の検討等を支援するとともに、そのノウハウの蓄積、他地域への普及を図ります。

【0.6億円〔－〕】

#### <各省との連携>

環境省と連携し、地域のニーズや特性を活かした地域協働による低炭素地域づくりを支援。

### 3) 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業

#### ア 小水力発電等の調査設計等への支援

小水力発電施設等の整備に係る適地選定、概略設計、各種法令に基づく協議等の取組を支援します。

【3.6億円〔4.7億円〕】

#### イ 土地改良区等技術力向上支援

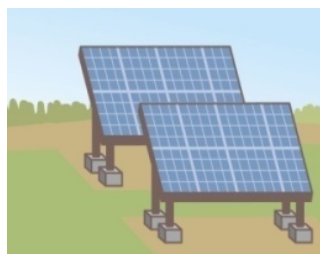
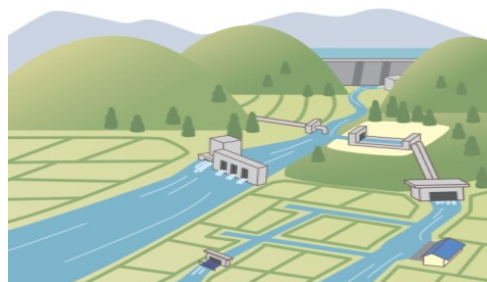
小水力発電施設等の導入に係る土地改良区等の技術力向上のための研修会や専門技術者派遣による現地指導等の取組を支援します。

【2.2億円〔2.2億円〕】

#### ウ 省エネ型集落排水施設実証への支援

農業集落排水施設の老朽化や維持管理費の増加に対応するため、省エネルギー機器等の活用による更新整備技術の実証の取組を支援します。

【2.5億円〔1.4億円〕】



## (8) 地域バイオマス産業化推進事業

地域のバイオマスを活用した産業化を推進し、環境にやさしく災害に強いまち・むらづくりを目指すバイオマス産業都市の構築を支援します。

### 1) 地域バイオマス産業化支援事業

#### ア 地域段階の取組

バイオマス産業都市の構築を目指す地域（市町村・企業連合等）による構想づくりを支援します。

【0.2億円〔0.2億円〕】

#### イ 全国段階の取組

バイオマス産業都市等のネットワーク化と普及のための活動（データベース構築、連絡協議会、シンポジウムの開催等）を支援します。

【0.2億円〔0.1億円〕】

#### <各省との連携>

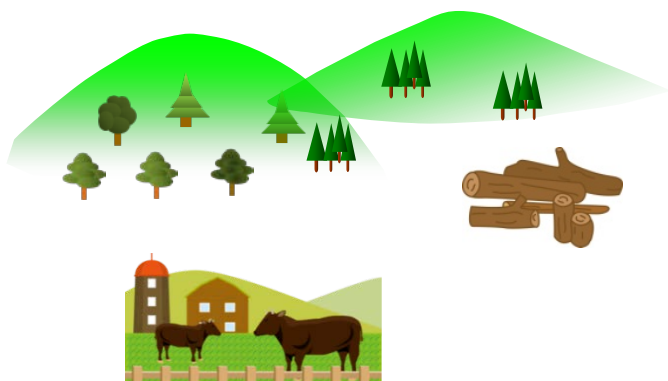


府省（内閣府、総務省、文科省、農水省、経産省、国交省、環境省）が共同で地域を選定し、各府省の施策のマッチング等によりバイオマス産業都市の構築を連携して支援。

経済産業省：バイオマスエネルギーの導入を促進

国土交通省：下水汚泥の有効利用の促進

環境省：地球温暖化対策及び循環型社会の構築を推進



### 2) 地域バイオマス産業化整備事業

バイオマス産業都市として選定された地域におけるプロジェクトの推進に必要な施設整備を支援します。

【8.7億円〔7.3億円〕】

## (9) 食品事業者等による栄養改善の国際展開推進事業 【新規】

アジア・アフリカにおいて、野菜供給・摂取の促進を通じて栄養改善を図るための実態調査等への支援や、「食生活による栄養改善」等に関する講義を開催するための支援を行います。

### 1) アジア・アフリカにおける野菜供給・摂取の促進を通じた栄養改善プロジェクト

アジア・アフリカの対象地域の大衆層の食生活の実態調査、野菜の生産・購入・輸入状況等の調査を行います。また、小学校での野菜接種キャンペーンを行います。

【0.4億円〔－〕】

### 2) アフリカにおける「栄養改善とフードバリューチェーン」「野菜バリューチェーン」寄附講座

アフリカにおいて、「食生活による栄養改善」や「野菜のバリューチェーン」に関する講義を学生向けに、市民や農家向けには公開講座として開催します。

【0.4億円〔－〕】

#### <各省との連携>

内閣官房、外務省、厚生労働省、経済産業省、文部科学省と連携し、国内外における我が国食品事業者等の有する栄養改善の取組に関する知見の集約を図ります。



## (10) 食品の品質管理体制強化対策事業

日本産食品の安全と国際的な信頼の向上を図るため、国内の食品製造事業者の衛生・品質管理体制の強化を図るとともに、HACCP等の国際標準の導入促進に係る取組を支援します。

【2.2億円〔2.1億円〕】

### 1) HACCP、衛生管理・品質管理に関する普及啓発、調査・分析等の実施

HACCPの前提となる高度化基盤整備及び一般的衛生管理の情報、輸出国・地域が取引条件として求める衛生・品質管理基準に関する情報等の調査・分析を行うとともに、普及・啓発資料の配付等による情報提供を行う取組を支援します。

### 3) HACCPに関するフォローアップ及び普及啓発の実施

指導者等の専門家を活用して、HACCPによる衛生管理・品質管理が適切に行われているかを確認し、助言・指導を行うとともに、これを活用したHACCPの普及啓発資料を小売現場で消費者に配布する等の方法により、HACCPに関する消費者の理解促進を図る取組を支援します。

### 2) 研修会等の開催

- ア HACCP等の導入促進に関する研修会等の開催
- イ マネジメント体制構築等に関する研修会
- ウ 輸出促進に向けた対応の円滑化に関する研修会等の開催
- エ 食品安全セミナー等の開催

### 4) 指導員派遣支援【新規】

衛生・品質管理に係る指導者を登録し、一定の力量と標準化された内容で企業を指導するための研修を実施した上で、食品の製造現場に現地指導員として派遣し、製造現場の実態に即した助言・指導を行う取組を支援します。

## (11) 東日本大震災からの復旧・復興（復興庁計上）

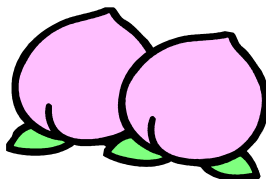
福島県産農林水産物等について、産地と連携しつつ出荷時期に合わせて戦略的かつ効果的にPRを行うことにより、福島県産農林水産物等に対する正しい理解を促進し、ブランド力を回復する事業を実施します。

### 福島県産農産物等戦略的情報発信事業

福島県産農林水産物等に対する正しい理解の促進により、国内外の市場におけるブランド力を回復し取引を活性化させるため、以下の取組を支援します。

- ・メディアを活用したPR活動等
- ・生産地へのツアー
- ・民間団体等へのPR事業支援
- ・各種PRイベント等
- ・海外におけるPR活動

【16.0億円〔16.0億円〕】



平成28年度農林水産予算概算要求の概要については、以下のURLをご参照ください。

⇒ <http://www.maff.go.jp/j/budget/2015/index.html>

## お知らせ

# 農林水産省補助事業 平成27年度食品ロス削減等総合対策事業 「第3回食品産業もったいない大賞」募集のご案内

食品産業の持続可能な発展に向け、省エネ、温暖化対策・食品ロス削減等、フードチェーン全体の持続的発展に寄与する取組を実施し、顕著な実績を挙げている食品関連業者、企業、団体及び個人を表彰いたします。

なお、連名または他薦での応募も可能です。

主催：一般社団法人 日本有機資源協会

協賛：農林水産省

募集締切：平成27年11月4日（水）

「第2回食品産業もったいない大賞」  
農林水産大臣賞  
スターバックスコーヒー ジャパン(株)  
(株)メニコン、(連名受賞)

応募方法：所定の応募申込書（<http://www.jora.jp/mottainai3/index.html>からダウンロード）に必要事項を記入の上、説明資料を添付して送付ください。

応募方法等の詳細・お問い合わせ等については、以下「一般社団法人日本有機資源協会」のURLをご参照ください。

⇒ <http://www.jora.jp/>

## ご感想・ご意見等をお寄せください

食料産業レターは、このレターをお読みになったご感想や食料産業行政へのご意見を皆様から頂戴しながら、双方向での情報交換ができるツールとして育てていきたいと考えております。

ご感想、投稿、食料産業行政へのご意見等がございましたら、下記アドレスにご意見等を入力して下さい。

<https://www.contact.maff.go.jp/maff/form/b3b1.html>

なお、お寄せ頂いた内容によっては、こちらからメール又はお電話にてご連絡させていただく場合があります。

## メール配信登録のご案内

「食料産業レター」は、電子メールによる掲載URLの配信を行っております。メール配信を希望される方は、下記アドレスから【新規配信登録】を行って下さい。

また、「食料産業レター」のメール配信先の変更を希望される方は、下記アドレスから【配信変更】を行って下さい。

【食料産業レター・トップページ】

<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/kikaku/letter/index.html>

お問い合わせ先  
農林水産省食料産業局企画課

〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1  
電話(03)6744-2064(直通)

農林水産省HP <http://www.maff.go.jp/>